

# 西海市財政計画 (H24からH33まで)

## 財政計画作成上の留意点

- (1) 本財政計画については、毎年度見直すこととする。
- (2) 合併の特例措置が終了後も健全な財政運営ができることを目標として作成した。
- (3) 計画の最終年度（平成33年度）には、基金の取崩しを行わずに収支が見合う計画となるよう考慮した。
- (4) 西海市全体の財政健全化を見据え、特別会計及び企業会計の収支見込も考慮した。
- (5) 現在、見込むことができる今後の住民生活にかかわる大型事業を盛り込んだ。
- (6) 将来の負担を減らすため、起債借入額は元金償還額を下回るよう抑制した。
- (7) 実質公債費比率を抑制するために、地方債元利償還額を抑制した。
- (8) 経常収支比率の動向に配慮した。

## 財政計画(H24~H33)の概要

H18 公表以降毎年見直しを行っていますが、以下の事項を重点に見直しを行い公表します。

- ・ 合併算定替の終了に伴う普通交付税及び臨時財政対策債の減額。
- ・ 新たに予定された、または事業費が変更された大型建設事業及びそれに伴う地方債の償還。
- ・ 市立病院等の民間移譲や退職手当負担金の増額に伴う人件費の見直し。
- ・ 社会保障制度の改正による扶助費の見直し。
- ・ 特別会計の事業見直しに伴う一般会計繰出金の見直し。

① H33 には基金の取り崩しなしで収支がとれるように計画を立てている。

② 地方税については、税制改正などを考慮し、法人税において大型事業所の収益減の見込みによる減収、それに伴う個人住民税の減収を見込む。固定資産税の土地においては、全国的に地価が下落しているため、その影響により減収を見込む。

③ H33 の地方交付税は H23 決算見込みと比較し約 14 億 5 千 3 百万円の減、△17.6%と見込んでいる。

(1)H33 の普通交付税は合併算定替の終了及び地方税の税収の落ち込み等を考慮し H23 実績と比較し約 14 億 5 千 3 百万円の減、△18.7%で見込んだ。H33 の臨時財政対策債は H23 と比較し約 2 億 8 百万円の減、△27.8%で見込んだ。

(2)特別交付税は、合併包括算定等は終了しているので、H24 当初予算ベースの 5 億円で見込んだ。

④ 人件費については、定員適正化計画に基づいて人件費の計画を見込む。H23 年 4 月 1 日と比較して H33 年 4 月 1 日を 59 名の減で見込んでいる。

⑤ 物件費等の経常的な経費については、下記の今後見込まれる事項を除き毎年削減を図ることとする。

※H24 については、相川処理場の運営を西海市が直営で行うため物件費を増額し、外海地区衛生施設組合への負担金を減額している。

※H27 よりごみ処理施設新設に伴い施設管理に係る物件費を増額している。

※H26 の補助費等には、佐世保市消防局への消防救急無線デジタル化負担金、約 5 千 7 百万円を補助費等に加算している。

⑥ H33 の普通建設事業費については、経済効果や住民生活における利便性の向上などを考慮し、類似団体別市町村財政指数表を基に 18 億円を下回らないように試算した。但し、大型事業が予定される年度については、以降の実質公債費比率への影響を勘案し計画している。

また、合併特例債が 5 年間の発行期間延長されると見込み、H32 までに限度額まで発行できるよう試算した。

⑦ H33 の基金の額は H22 決算と比較し、約 34 億 9 千 5 百万の減、△35.6%（合併振興基金を除く）となった。（合併振興基金を含めた場合 H33 残高は約 92 億 9 百万円、H22 決算と比較して約 20 億 9 千 9 百万円の減、△18.5%）

⑧ 財政計画期間中における実質公債費比率は最高で 16.9%、経常収支比率は 99.1%を見込んでいる。